

貸借対照表

平成27年12月31日現在

クラレトラベル・サービス株式会社

(単位:円)

科 目	金 額	科 目	金 額
【資産の部】		【負債の部】	
I. 流動資産	437,250,174	I. 流動負債	100,981,970
現金及び預金	18,115,881	買掛金	60,227,284
売掛金	47,952,887	リース債務	752,112
貯蔵品	90,910	未払金	18,844,548
繰延税金資産	1,332,000	未払費用	7,612,000
未収入金	11,067,342	未払法人税等	530,600
未収消費税等	8,971,800	II. 固定負債	8,174,214
預け金	296,189,237	リース債務	319,464
貸倒引当金	-7000	退職給付引当金	7,854,750
II. 固定資産	106,808,651		
1. 有形固定資産	1,073,816		
工具器具備品	81,616		
リース資産	992,200		
2. 無形固定資産	21,890,794		
電話加入権	138,306		
営業権	7,052,488		
ソフトウェア	14,700,000		
3. 投資その他の資産	83,844,041		
長期前払費用	1,345,796		
差入保証金	7,500,000		
繰延税金資産	2,694,000		
その他投資	72,304,245		
		負債の部合計	109,156,184
		【純資産の部】	
		I. 株主資本	434,902,641
		1. 資本金	20,000,000
		2. 利益剰余金	414,902,641
		(1) 利益準備金	5,000,000
		(2) その他利益剰余金	409,902,641
		繰越利益剰余金	409,902,641
		(うち当期純利益)	17,884,774
		純資産の部合計	434,902,641
資産の部合計	544,058,825	負債及び純資産の部合計	544,058,825

個別注記表

クラレトラベル・サービス株式会社

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. たな卸資産の評価基準及び評価方法
貯蔵品 個別原価法

2. 固定資産の減価償却の方法
法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。
 - (1)有形固定資産(リース資産を除く)
工具器具備品 定率法
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年
 - (2)無形固定資産
ソフトウェア 定額法
 - (3)リース資産
所有権移転外ファイナンスリース取引に係る資産 リース期間を耐用年数とする定額法

3. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
(追加情報)
一般債権に係る貸倒引当金は、従来法人税法の規定に基づく法定繰入率により算定した金額を計上していたが、平成22年度の税制改正(大法人の100%子会社等に対する中小企業向け特例措置の適用の見直し)に伴い、当会計年度から貸倒実績率により算出した金額を計上する方法に変更した。
当該変更による損益に与える影響は軽微である。
 - (2)賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、賞与支給見込額のうち、当期負担分を計上している。
 - (3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務の見込額に基づき計上している。

4. 消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

以上